

先人の築いた歴史と文化を学び、次代につなぎたい と考えるみなさん

●CNCP はそんなあなたが参加し楽しく活動する場です●

## 今月のひとこと

土木・シビルエンジニアリングは市民工学であり、その歴史はローマ時代にさかのぼる・・・、一方我が国で土木工学として整理されたのは、明治に入ってからですから、高々150年。しかも土木という訳語にしたので、未だに土木の説明が難しいと先月号で書きました。しかし明治以降の土木の歴史とその文化は、我が国が列強に伍して今日の繁栄を築いてきた歴史と重なり、かなり濃密であり、それを学ぶことは大変重要なことと考えています。でも大学教育と研究の場では、土木史の研究はかなり軽く扱われ、学会で土木史研究委員会が出来たのもかなり遅れていた、と聞いた覚えがあります。土木に限らず歴史と文化に興味を持つと様々な発見があります。公にされた土木遺産に限らず、実は自分の身近にたくさん転がっている、その発掘は新鮮です。CNCPでは明治150年企画として、そんな小さな歴史の発掘も目指しています。



CNCP シンクタンクチームでは、明治150年企画ワーキングを募集しています。明治以降の身の回りの土木・シビルを見つけ出すこと、

そしてNPOのような民間主体で取り組んだ地域のインフラ関連プロジェクトを見つけたら発掘したいと思います。

難しい作業をお願いすることはありませんので、声をかけてください。

(代表理事 山本卓朗)

## Vol.39 コンテンツ

巻頭言	人生100年時代のCNCPの役割	野村 吉春	2
コラム	ソコニリアリティはあるのか？	小林 大	3
トピックス	インフラメンテナンス国民会議 自治体支援フォーラム	有岡 正樹	4
サポーターからの投稿	建築と土木の距離を埋める	成岡 茂	6
賛助会員 CSR 紹介	熊谷組グループの社会貢献・市民交流活動の事例紹介	星 国人	7
会員紹介	NPO 法人 関西ミニウイングス		9
部門活動紹介	「CNCP 通信」掲載記事のアーカイブ化	サービス提供部門	10
事務局通信			11

# 人生100年時代のCNCPの役割

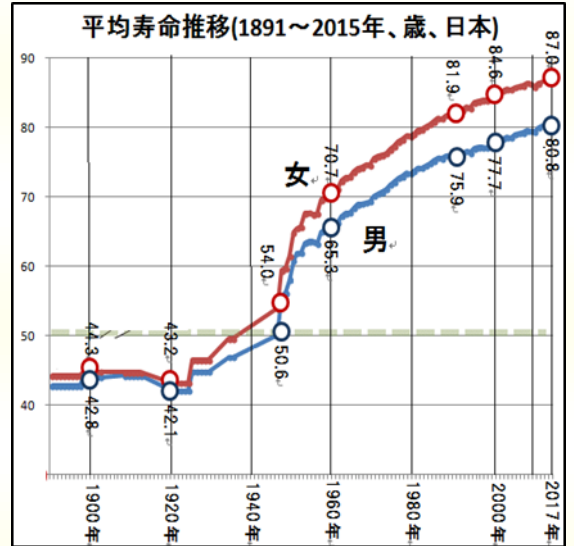
(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

NPO 法人州都広島を実現する会 事務局長 **野村 吉春**



**世界未経験の高齢社会** 我国の高齢化が世界最速のスピードで進行しているなかで、今回は新たな社会問題として、今年1月に日本老年学会が、従来の「高齢者」の定義を65歳から75歳以上に見直す提言を発表したことに触れたい。

その根拠は、日本人の著しい「平均寿命の伸び」にある。私は1945年生まれだが、当時の寿命(便宜上男女平均で)は52歳だが、71歳になった現在の寿命は84歳、つまり71年間で寿命が32歳も伸びている。10年ごとに2~3歳伸びているので、現在の若者世代は多数の白寿越え=「人生100年時代」を迎えるであろう。さらに現実には、我々の世代での「平均余命」(71歳の人は何年生きることができるか)では、既に90歳に迫ると予測されている。



**新たなライフシフトの提唱** 私は60歳で会社を退職し第二の人生を歩んでいるが、その後65歳定年制になり、現在では更に70歳までの雇用延長が取り入れられる状況にある。その背景には、人手不足があり、とりわけ建設業の求人倍率は首都圏で5.5倍と深刻である。つまり、社会的要請のもと、昨今では「会社を退職する人の少ない時代」に入っている。

そしてもう一点は、「人生100年時代」においては、大卒後23歳から65歳まで働き100歳まで生きるというライフ設計が成立しない。個人が頼る退職後の財源は年金と貯蓄であるが、今後は「80歳まで働き100歳まで生きる新たなライフシフト」が提唱されている。

人生100年時代の検討表

退職・年金受給年齢	年金(現役世代の所得に対する負担率)	貯蓄(不動産を含む、夫婦の場合は1.5倍)	考察(内閣府の家計実態調査との比較照合など)
65歳	25.7%	4,000万円	× 2.5倍程度の乖離
70歳	22.1%	3,300万円	× 1.8倍程度の乖離
75歳	18.5%	2,600万円	△ 1.3倍程度の乖離
80歳	15.1%	1,900万円	○ ほぼ現実的などころ

\*年金は2016.11.16ダイヤモンドオンラインを基に作成  
\*貯蓄は複数のウェブサイトより平均的なモデルを想定  
2014年の老後への平均貯蓄額(夫婦世帯)は2372万円

**建設業のビジネスモデル転換** 昨今の建設バブルが2020年を超えて何時まで続くであろうか。大半の建設技術者が「80歳まで働ける保証はない」と言わざるを得ない。

かねてより私は、社会基盤整備においても、「モノからコトへの転換」を求めている。近年の政府統計によれば、我国のGDPに占める消費支出は、モノへの消費が2割弱に低下する一方、コトへの消費は4割強に伸びている。この傾向があらゆる産業界に及ぶ中で、建設業は未だに造って何ほというビジネスであり、「モノからコトへの対応」が最も遅れている。つまり、「ひたすら造る発想から、ユーザーである国民や住民へのサービス型のビジネスモデルへの転換」を推進したい。

**CNCPの果たすべき役割** だけどね、「いきなり、そんな理想を言われてもねえー？」という建設業者からの批判の声が、そこら中から聞こえてきそうである。そこで私の提案は、「国民や市民に軸足を置くCNCP」こそが、ユーザーと業界を連携するシンクタンクとして、その「サービス重視への戦略的な役割」を果たすべきだと考えている。具体的な解説は別の機会に譲るが、建設業の「コトへの経済」に伴う労働吸収力を高めたい。また、そこには豊富な社会経験を有する技術者の「人生100年時代」にこそ相応しい。最後に念を押しておくが、「サービスへの真っ当な対価を得る」には、「ボランティアでも良い？」という妥協では、一歩も改善できないことを覚悟したい。

## そこにリアリティはあるのか？



個人正会員 小林 大

国土交通省では、国民・道路利用者の皆様に道路インフラや老朽化対策の現状をご理解頂くため点検の実施状況や結果等を調査し、「道路メンテナンス年報」としてまとめて公表しています（※1）。

※1 [http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/28\\_3maint.pdf](http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/28_3maint.pdf)

私の専門は橋梁ですので橋梁に着目すると、健全度Ⅲ、具体的には「構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」と判定された橋梁割合は、自治体管理の方がやや多いですが、国土交通省、自治体問わずおよそ1割です（図-1）。使用条件が異なることを承知しつつ「S63年 橋梁定期点検要領」時代から連綿とメンテナンスを実施してきた国土交通省と建設からほぼノーメンテナンスの自治体とで、健全度Ⅲと判定された橋梁割合がおおよそ同じという点について、みなさんどのような印象を持たれるでしょうか？

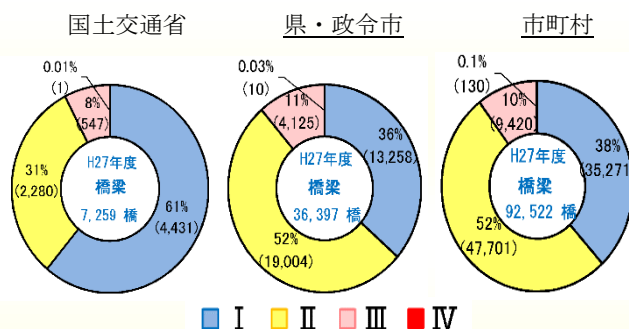


図-1 橋梁の健全度区分

出展：道路メンテナンス年報 H28.9

その一方、健全度Ⅲの予備群と言える健全度Ⅱ、そして「構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態」である健全度Ⅳについては、自治体の方が随分と多い結果となっています（図-1）。参考に、平成25年4月時点での通行止め・通行規制橋梁数が公表されています（※2）。

※2 [http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobo3\\_2.pdf](http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobo3_2.pdf)

国土交通省管理、自治体管理の橋梁ともに、今、正に直面する「早期措置橋梁」の割合は同程度ながら、国土交通省管理の橋梁は劣化が抑えられていることが伺える一方、自治体管理の橋梁は劣化が進んでおり損傷の顕在化が懸念される状況であることが伺えます。連綿とメンテナンスを実施してきた国土交通省、ほぼノーメンテナンスの自治体どちらも早期措置が必要な橋梁は全体の1割程度と言う「現状」、実際の橋でも言うほど傷んでいるように見えないなか、我々は、どれだけのリアリティを持ってインフラメンテナンス重要性を語るのでしょうか。と書いている私自身ですら、「もしかして案外大丈夫かも??？」と思うことがあります。

人口減少社会、厳しい財政状況のなか、とりわけこれから本格的なメンテナンスを始める自治体においては、今の状態より低いレベルのメンテナンスとせざるをえない可能性が高く、その結果、インフラメンテナンスがどのような社会を作り出していくのか、まずは、我々自身がリアリティを持つことが必要であると考えています。市民を取り巻く、あるいは体験する様々事象に比較して随分と緩慢に進むインフラの劣化、例え損傷が顕在化しても直ちに落橋する訳ではなく困ることもない、このような普段の生活にはない時間の流れのなかで着々と進んでいるリアルを伝えることは、並大抵の努力では叶わないと考えています。そのためにもまずは我々自身がリアリティを持って行動しなくてはなりません。

## インフラメンテナンス国民会議 自治体支援フォーラム ～インフラ老化時代におけるレジリエントな郡山を目指して～

自治体インフラメンテ研究会 幹事 有岡 正樹

去る6月2日（金）、個別の自治体を支援する国民会議の新たな取組みのモデル実践として、全国で初めて出前形式での自治体支援フォーラムが郡山市で開催された。国民会議として初めての試みで、総勢74名（メンター4名、自治体23名（郡山市他7県及び市町村、福島県）、民間企業等38名、国土交通省9名）が参加しての規模の大きな終日企画で、CNCP自治体インフラメンテ研究会としても、国民会議実行委員を含めて5名が参加したので、とくに我々に関係の深い市民参画の視点で郡山市のインフラメンテに対する取組みを紹介しておきたい。

### 1. 自治体支援フォーラム（出前メンテソリューション in 郡山）の概要

- 平成29年6月2日（金）10時～17時、
- 場所：福島県郡山市市役所及び市内現場
- プログラム：郡山市長挨拶、趣旨説明、現地視察、  
班別討議、各班発表、総評、総括

まず最初の郡山市品川萬里市長の挨拶では、従来型のメンテナンスだけではなく、デジタル技術、AI技術、IoTをフルに使ってやっていくべきでありとの、自治体トップとしてのインフラメンテに関する新たな取組み表明があった後、2台のバスに分かれて現地視察が行われた。視察先としては、市道牛庭大槻線大黒橋（右上写真参照）、笹川多田野線道路舗装状況および柴宮地区の排水路整備事業の3か所であった。



昼食の後、参加者のうち40余名が下記の4つの班に別れて、グループ討議（右下写真参照）を実施した。

1A,B班：個別施設計画の計画策定と実施（橋梁および道路舗装）

2班：道路維持補修業務における地域建設業の連携やノウハウの活用方法の模索

3班：市民参画の可能性

その班別の実施概要については、国民会議メルマガVol.15（H29.06.13）を参照されたい。



### 2. 郡山市のインフラメンテに関する市民参加の動向

市の建設交通部道路維持課の今泉勝生課長や橋本和榮柴宮町内会会長など地元関係者5名と、国民会議関係者5名に加えてメンターとして日本大学土木工学科岩城一郎教授も加わり、計11名が休憩をはさんで2回のグループワークを実施した。

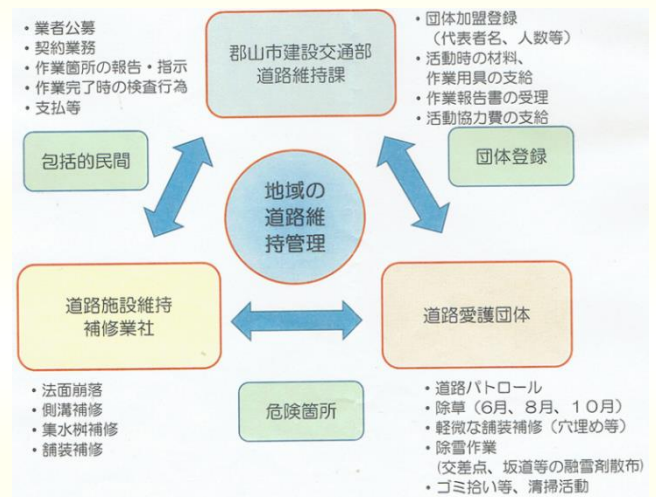
#### (1)（仮称）道路愛護団体事業（案）

郡山市の市民参画の「アイラブロード事業」と銘打って49のボランティア団体に市道上の清掃や除草作業を年6回以上任意の時間に自主的にやってもらってきた。市としては、それぞれの団体が自主管理しているエリアを看板で明示したり、作業に必要な軍手、ビニール袋等必需品の貸与といったバックアップしてきた。一方でそれぞれの団体も高齢化が進行し、除草作業などは難しくなってくるといった時代背景もあり、（仮称）道路愛護団体事業（案）への制度変革を進めている。地域の生活道路に限って維持管理する団体を募り、道路のパトロール、ゴミ拾い等清掃活動、除草作業、さらには軽微な舗装補修なども含まれるが、右

図に示すようにその組織（町内会レベルを考えている）と、市の道路維持課および道路維持補修業者の3者がトライアングルを形成し、役割分担を決めて協働する仕組みを確立しようというものである。

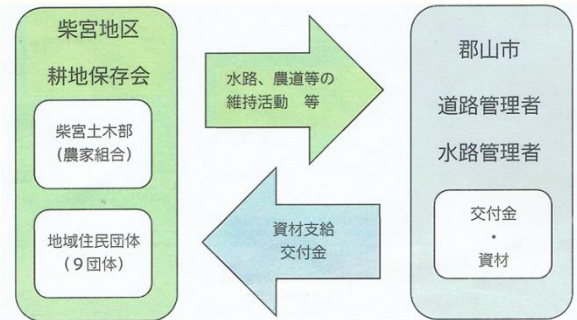
### (2) ココナビこおりやま

良く知られている「ちばレポ」の郡山版で、市民がスマホやタブレットを使って道路の破損や防犯灯の故障など地域の問題を、現場の写真にコメントを添えて市役所に情報提供するもので、それが‘公務員だけじゃない、いつでも誰でも自分の町を良くできる’と銘打ったウェブで確認できるというシステムである。



### (3) 「柴宮方式」による水路整備

郡山市の柴宮地区では、右図のような地区と市との協働の構図をもとに5年前に水路を整備する事業を行なっている。下の写真に示すように農業用車両や機械の往来もままならなかった旧農道を、数図に記載されている耕地保存会柴宮土木部（この名称もユニークである）のメンバーが音頭を取って本格的なU字溝水路を含む250mの道路に衣替えした。本フォーラムに参加の橋本会長は、“町内住民の入れ替わりや地域全体としての高齢化の中で、農業従事者やサラリーマン、主婦など様々な立場の町民の合意を得ることの難しさに苛まれながらも、地域に愛着を持った人たちを中心にしてこうした形で達成感を得ることができた。そうした背景には、かかし祭りや新年餅つき大会などの催物を通しての、日々の住民間交流などの努力も大きい。”と振り返って



おられた。

ただ柴宮とは別の地域からの参加者は、“隣にどんな人が住んでいるか判らない環境下で、路肩の草が茂り、下水にゴミが溜まっても、日常生活に影響がない、と割り切ってしまう住民がほとんどの現況では、柴宮のようにはいかない。”との意見も出て、市民参画の難しさについての生の声も聞かれた。柴宮モデルは共助・自助の典型とすれば、この別の地域での話には“「近助」すら難しい”という都市周辺地域での現実がある。

ただこの地域も東日本大震災での避難や復旧も大きな課題となったが、こうした地縁の差が地域の自立的な課題解決に大きな影響を与えたらうことは想像に難くない。



こうした柴宮モデルを他の地域で紹介していくにしても、「地縁」や日常的な「近助」がいかに重要かということである。そうした事例を何十、何百と収集、整理し、最大公約数的な共通部分と、地域ごとの状況に応じた最小公倍数部分を分析し、地方自治体と市民との長期的な協働をどうモデル化していくか、市民参画フォーラムやCNCP自治体インフラメンテ研究会の役割は大きくそして難しい。

また今泉課長からは、小・中学校時代に他の行事活動に合わせて身近なインフラにそれとなく接する機会を設けるなど、成人後わだかまりなくこうした市民活動に関わっていける次世代を育てたい旨総括があった。（2ページ目の図及び写真については、当日配布の資料から転用した）

## 建築と土木の距離を埋める

NPO 法人建設技術監査センター

専務理事 成岡 茂

成岡建築設計・技術士事務所 所長



この度、CNCP サポーターとして参加させていただきました。専門は建築です。土木の世界とはだいぶ距離のある世界で生きてきました。しかし、先日、当センターの創立 10 周年記念講演会で講演いただいた元土木学会会長で現 CNCP 代表理事の山本卓郎様からは、「土木は Civil Engineering と呼び市民工学である。土木学会の 4 つの目標として①社会安全 ②国際交流 ③社会貢献 ④市民交流を掲げている。」とのお話がありました。そして CNCP は市民参加を謳いワークショップなどにも取り組んでいます。その流れでいうと建築の世界では昔から計画設計の時点での使い手参加 User Participation を取り入れていています。これに比較して土木の世界は、ダムや橋、トンネルなどおよそ市民参加という概念には縁遠いのではないかと考えていました。近年、河川の分野で沿川の住民参加による河川管理など市民を意識した行政が行われているのを知り、その斬新性に驚いた記憶があります。

現在は、公共施設の更新が叫ばれ、市民にも参加いただき適切な維持管理を行う必要があります。その意味で、土木学会や CNCP が市民を意識した取組みを進めようとしていることは、正に時代の流れを捉えたものであり、私など建築やまちづくりを専門とする者も参加する余地ができてきたのではないかと歓迎しています。

私自身 CNCP では、現在「南房総 CCRC 事業研究会」に参加しています。今後、団塊の世代がさらに年輪を重ねた時に、人生の豊かさとキャリアを生かし生涯を安心して過ごせる場を今から房総半島に準備して、地域と連携した終の棲家をつくっていきたいと考えています。

建築関連技術は、主に現役時代の職場だった千葉県庁で学びました。営繕行政では新設高校を大量に建築しました。その後担当した建築行政では、建築主事として敷地単位での適法性を審査する仕事でしたが、敷地単位での建築の視点だけでは、街並み整備については限界があると感じました。また宅地行政では大規模開発や市街化調整区域での許認可を担当しました。千葉ニュータウンや幕張ベイタウンでは事業の進め方やデザイン調整の意義について学びました。NPO 活動推進行政では市民参加の大切さを実感しました。

また、10 数年前からは NPO 法人伝統木構造の会で、伝統木造の素晴らしさを学び、その普及啓発に取り組んでいます。当センターでは、市町村の工事監査、公募型 PDB (Proposal Design Build) による庁舎建設、子ども園、学校など市町村に対する建築支援、工事検査代行などを行っています。

CNCP サポーターとして私が土木の皆さんと一緒に夢を実現するために頑張ることで、建築と土木の距離を埋める役割を少しでも果たせるよう努力していきたいと考えています。





## 熊谷組グループの社会貢献・市民交流活動の事例紹介

株式会社熊谷組 安全品質環境本部 執行役員本部長 星 国人

熊谷組グループは、2016年4月に新たなグループビジョンを発表しました。新ビジョンでは、「自らの技術力や人間力を高め、顧客や社会に私たち独自の価値をお届けし、時代や世代を超えて支え続けていくこと」を目指す姿としています。私たちの事業活動は、地域との共生、環境保全、災害復旧等の社会的課題の解決を支援するとともに、市民ボランティア活動にも積極的に参加しています。

その活動事例をいくつかご紹介いたします。

### 被災地での復旧復興支援

被災した地域の復旧復興活動も、社会における建設業の大きな役割です。

2016年4月に熊本県と大分県で多くの被害が出た熊本地震。熊谷組と協力会社は一致団結して阿蘇大橋地区の土砂崩壊現場やその周辺の緊急対策工事を行っています。頭部崩壊地からの落石や土砂崩壊による二次災害を防ぐため、長年にわたり研究・開発してきた「無人化施工技術」を導入。最新の遠隔操作技術で建設機械を動かし土砂を除去。ICTを活用したネットワーク対応型無人化施工技術で、復旧支援となる工事を安全・安心に進めています。



### 地域社会との環境学習

#### 【実習型環境学習】

次世代を担う子供たちを「自ら考え、自ら行動できる」人材として育成することを支援する目的に、NPO法人、グループ会社と連携し、2002年から毎年、独自の実習型学習の環境教育プログラム「クマさんの環境教室」を実施しています。プログラムは、小学生には「エコ・マイバッグづくり」、「実験を通じた環境学習」（水の融解による海面上昇、保水性舗装は涼しくなるか？ホタルビオトープや屋上緑化の見学など）、中学・高校生には「低炭素・自然共生・資源循環社会を実現する街のデザイナー授業」があります。2016年度末まで延べ約1,600名が受講しています。

学校側からは、生徒たちが「学習で体験したことをいつまでも覚えている。自主的に考え、応用するようになった。」と高い評価をいただいています。

（平成24年 経済産業省 第2回キャリア教育アワード優秀賞受賞「クマさんの環境教育」）



社員手作りの環境学習教材  
「クマさんのエコブック」



小学2年生が“もったいない”をテーマに“エコ・マイバッグづくり”



中学2年生の“街のデザイナー授業”の様子

## 【ホタル観賞会】

毎年7月初旬、本社ロビーでホタル観賞会を開催しています。隣接する小学校・幼稚園の生徒・園児や保護者、近隣住民の方々に参加いただいております。初夏の恒例行事にもなっています。

はじめに当社社員によるホタルの生態や特性、必要な環境や成長過程などについて説明を行い、そのあとロビーの一角に設置した暗室に移動し、ホタルを観賞します。暗室の中では、「光った!」「こっちも光った! きれい」などと幻想的なホタルの光を楽しんでいただいております。



ホタルの生態や特性などを説明します



エサになるカワニナを触ってみます



暗室の中にホタルがいます

## 市民交流活動、環境保全活動への参加

### 【広島市グリーンパートナー事業への参加】

広島市のグリーンパートナー事業に12年前から参加しています。グリーンパートナー事業は、平和大通りの花壇の維持管理をするもので、当社は、NHK 広島放送局前の花壇を担当しています。

2017年度は、5月に「ニチニチソウ」など約260株の植え替えを行いました。平和記念公園に向かう外国人観光客が行き交う通りの美化のために、今後も花壇の管理、清掃を継続的に行っていきます。



心を込めて色鮮やかなニチニチソウを植え替えました

### 【竹林間伐ボランティアへの参加】

竹林間伐のボランティアを実施しています。「公益財団法人トトロのふるさと基金」が活動している狭山丘陵（『となりのトトロ』の舞台のモデルと言われています）の「トトロの森」でも竹林間伐を行っています。グループ会社やご家族も参加し、竹の伐倒、枝払い、適度な長さへの切り分けなどを行います。



竹の間伐は、竹の根元にノコギリで倒したい方向に受け口をつくり、受け口の反対側に切れ込みを入れ、受け口方向に倒します（左）。間伐後には枝払いをして、適度な長さへ切り分けます。



## NPO 法人関西ミニウイングス (KMWs) の活動

関西ミニウイングスは、設立して 14 年目になるボランティア団体です。会員は約 20 名で、官公庁や民間会社をリタイアしたシビルエンジニアや通訳経験者の集まりです。現役の頃に海外業務を経験した者など海外に興味をもつ楽しい仲間です。

「JICA 関西」が開発途上国の若手技術者を招聘して実施している「社会インフラに関する研修」や「大阪府国際交流財団」が主催する「建築芸術に関する研修」を支援する活動を毎年行っています。

## JICA 関西主催の国際研修支援活動

JICA 関西は、毎年開発途上国の研修員を受け入れて、多岐にわたる分野において、技術的な研修を行っています。インフラの整備や維持管理に関するコースは、平成 28 年度は 5 コースの研修がありました。具体的には、①自然災害対策(2 コース)、②都市内道路の整備や交通問題対策(3 コース)でありました。(延 45 ヶ国 63 名の研修員)

我々の活動内容は、JICA 関西から研修事業を受託している社団法人の近畿建設協会を支援するかたちで、研修員が日本での研修で学びたいこと等を発表する日や、研修後に自分の課題を解決する為の計画等を発表する日に参加して助言や質疑応答をする他、現場見学会等に同行し個々に技術的な補助説明を行うなどの活動をしています。また、東大寺など日本の伝統的な文化を紹介する支援も行っています。



建設技術展 2016 近畿



東大寺

## 大阪府国際交流財団主催の安藤基金・海外短期建築・芸術研修生招聘事業の支援

大阪府、建築家安藤忠雄氏、大阪市内の建築会社 4 社及び近畿大学などが、アジア諸国の建築芸術を学んでいる若手研修生を招聘し、約 1 ヶ月間の研修をする事業を毎年実施しています。平成 28 年度は、8 ヶ国 8 名の研修生を招聘。

我々の活動内容は、この研修での通訳による支援を行っています。詳しい内容は、大阪府国際交流財団の下記のホームページをご覧ください。<http://www.ofix.or.jp/training/aprogram/projects.html>

我々の NPO のモットーは、「外国の若い人々に、日本をより好きになってもらうこと」です。今後とも、草の根の交流活動を継続してこうと考えていますので、趣旨にご賛同の方、是非ご参加下さい。お待ちしております。

## NPO 法人 関西ミニウイングス

理事長 沖野 眞

〒596-0827 大阪府岸和田市上松町358番地の99

TEL/FAX : 0724-27-7190 Email: [okino217@sensyu.ne.jp](mailto:okino217@sensyu.ne.jp)

## 「CNCP 通信」掲載記事のアーカイブ化

サービス提供部門担当常務理事 有岡 正樹

2014年3月にシビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）が設立されて、早いもので3年余の月日が流れた。事務局と協力して、サービス提供部門ではその活動の一環として月刊情報誌「CNCP 通信」を発刊してきており、今月号で39号（Vol. 35）を迎える。その間、行案内や事務局よりの連絡事項、さらには新規事業公募案内等、いわば通知的な記事を除く会員等からの投稿文は、優に200編を超えており、様々な分野の貴重な情報が提供されてきた。

これらはCNCP会員やサポーターに直接メール送付すると共に、CNCPのHPに毎月掲載されており、今後も毎月増えていく情報をより有機的に活用するべくこれまでの記事内容を振り返り、分野別にアーカイブ化することを試みた。

## (1) 仕訳分野（投稿記事の主たる分野）

- a. インフラメンテ・更新
- b. 教育研修、セミナー・出版、意見交換等
- c. 災害、防災・減災
- d. NPOファイナンス、PFI/PPP
- e. 地域社会（まちづくり、協働・連携、地域組織等）
- f. 国際化(国内外)
- g. シビルNPOの現況と課題(技術・人材・制度等)
- h. その他（シビルNPOにとくに関わらない随筆的な投稿）

## (2) Vol. 38号（2017年6月号）まで10号毎の分析結果とその傾向（掲載230件のうち20件は他分野重複）

- ・シビルNPO系の組織であるため、g.「シビルNPOの現況と課題」及びe.「地域社会関係」で60%となっている。
- ・一方それ以外のa. b. c. d. f.などは専門的な内容が多く、またh.その他では随筆的なものを分類した。
- ・また継時的には、NPOファイナンスを除いて掲載頻度はほぼ一定であるが、インフラメンテでは増加傾向にある。
- ・執筆者については、CNCP内での立場や所属する研究会分野により、執筆者が集中するのはやむを得ない。

No.	Vol.	期間	発行回数	投稿文の主たる内容分野								計 (比率%)
				a	b	c	d	e	f	g	h	
				インフラメンテ更新	教育研修 セミナー 出版・表彰 意見交換等	災害 防災・減災	NPO ファイナンス PFI/PPP	地域社会 (まちづくり、 協働・連携、 地域組織等)	国際化 (国内外)	シビルNPOの 現況と課題 (技術・人材・ 制度等)	その他	
1	1～10	2014.05～2015.02	10	4 (7)	6 (11)	4 (7)	1 (2)	12 (21)	2 (3)	28 (49)	0 (0)	57 (100)
2	11～20	2015.03～2015.12	10	8 (11)	8 (11)	4 (5)	6 (10)	14 (19)	4 (5)	25 (34)	4 (5)	73 (100)
3	21～30	2016.01～2016.10	10	8 (13)	7 (11)	3 (5)	0 (0)	15 (23)	2 (3)	29 (45)	0 (0)	64 (100)
4	31～38	2016.11～2017.06	8	8 (146)	6 (11)	0 (0)	4 (7)	14 (25)	3 (6)	12 (21)	9 (16)	56 (100)
計			38	28 (12)	27 (11)	11 (4)	11 (4)	55 (22)	11 (4)	94 (38)	13 (5)	252 (100)

### (3)アーカイブの使い方

- ・これまでの記事はバックナンバーとしてファイルされており、一般の方々がそれを検索できるようになっている。
- ・それらの内容が下表の様に分野ごとに仕分け整理されており、適時更新した情報がHPの通信欄に掲載される。
- ・一方下表の各記事は、PDF ファイルとしてアーカイブ化されており会員およびサポーターのみがアプローチできる。
- ・例えばインフラメンテ・更新に関わる全記事に対し、リアルタイム的にアプローチが可能となる。これにより、インフラメンテ国民会議が動き出し、逐次その動向が記事として積み上がっていき、執筆者とも連携できる。

#### CNCP通信掲載内容アーカイブ(a. インフラメンテ・更新)

NO.	年月	CNCP通信No.	掲載項目	掲載文題名	掲載組織	執筆者
21	2017.04	Vol.36(1)	巻頭言	インフラと市民参画の活動	CNCP地域活動不意神部門 常務理事	皆川 勝
20	2017.04	Vol.36(2)	部門活動紹介 サービス提供	「協働コーディネーター養成講座」-ファシリテーター基礎編-	教育研修委員会	足立忠郎

## 事務局通信

1. 7月の会議予定
  - ・ 7月5日(水) 14:00~16:00 : CNCP アワード選定委員会 at 土木学会
  - ・ 7月11日(火) 14:00~16:00 : 運営会議
  - ・ 7月14日(金) 11:30~13:00 : ひろげる・つなぐワーキング at 学士会館
  - ・ 7月21日(金) 15:00~17:00 : シンクタンクチーム
2. 7月1日現在の会員数
  - ・ 法人正会員 18、個人正会員 28、法人賛助会員 35 合計 81

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

### 特定非営利活動法人

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7  
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内  
ホームページ URL : <http://npo-cnnp.org/>